

今年度、県内薬局におけるポリファーマシー対策に係る実態調査を実施

《背景》

令和4年度、(一社)福岡県病院薬剤師協会に委託して実施した病院実態調査の結果、次の2点が判明。

- 病院実態調査により、入院患者に対するポリファーマシー対策の実態は確認できたが、外来患者に対する取組状況について十分に把握できていない。
- 「患者数としては圧倒的に外来の方が多いため、薬局又は外来でどう取り組むのか、こちらの対策が今後の課題」との意見あり。

そのため、

- 外来診療におけるポリファーマシー対策や医療機関と薬局との連携状況等の現状を把握することを目的として、薬局を対象としたアンケート調査を実施し、処方適正化への取組状況や認識等について実態を把握し、今後の方策について検討する。

《目的》

- 積極的な取組等を行っている薬局の把握。
- 課題の抽出、効果検証の判断材料の一つとして活用。

《調査方法》

- WEBアンケート方式で(公社)福岡県薬剤師会に協力を依頼し、会員薬局から回答を募集
- 設問数 30問(約10分程度を要するものと想定)
- 回答期間 令和5年12月26日～令和6年2月3日
- 有効回答 **451件**(参考:令和6年1月末時点会員薬局数2,408)

福岡県における取組（薬局実態調査事業）

《結果》

- 全ての二次医療圏の薬局から回答が得られた。重複等を除いた有効回答件数（店舗数）は451であり立地条件や処方箋集中率に係る情報を得た（問1～5、問14）。
- 地域連携薬局、専門医療機関連携薬局等の認定等取得薬局からは比較的多くの回答を得られた（問6）。
- 電子処方箋については「既に取り扱いをしている」「取扱い予定」を合わせ、82.3%が導入予定だった（問7）。
- 保険点数の加算状況について「よく算定する」「時々算定する」の合計が93.1%算定する項目から（問8）、7割以上が算定していない項目（問9～11）までであったものの、「時々算定する」まで合計するといずれの項目も2割強は算定されている（問8～問13）。
- クリニックや病院への疑義照会や情報提供については多くの薬局が行っているものの（問16～17）、それら **医療機関との意見交換会や勉強会については不定期または行っていないと答えた薬局が3/4超を占めた**（問15）。
- ポリファーマシーに関するガイドライン等2点については存在を知っていると回答した薬局が最も多く、双方を活用しているという薬局も8件存在した（問18～19）。

福岡県における取組（薬局実態調査事業）

《結果》

- 同効薬の多剤投与に係る減薬提案の頻度は約半数がよく又は時々行うと回答しており、そうした際の減薬の必要性は約9割の薬局がよく又は時々感じると回答した（問20～21）
- 残薬に関しては処方日数の提案、服薬指導、一包化提案等の対応があり、患者に合わせた工夫をしている様子が確認された。また在宅訪問は約6割が実施しており、その際の工夫についても多く意見が集積された（問22～24）
- ポリファーマシーへの取組みでは想定された回答を選択した薬局が多かったものの、スクリーニングツールについてはほとんど活用されていないことが判明した（問25）。一方で入退院時の工夫や自由記載欄から多くの取組みが集積された（問26）。またポリファーマシー取組の結果、「患者満足度の向上」が3/4強の回答を占め、患者本位の考え方で真摯に取り組む様子が伺えた（問27）。
- ポリファーマシー対策に取り組むにあたって必要な点について多くの薬局が医療機関との連携やお薬手帳、電子処方箋の活用を挙げる他、「患者の理解」についても65%強の薬局が必要と答えた（問28）
- ポリファーマシーについて行政への支援として求めるものでは多くの意見が寄せられたが、保険点数への意見、医師に対するパイプ役を期待する意見、患者への啓発を求める意見が複数挙げられた（問29）
- 薬局としてポリファーマシー対策を「既に実施中」「今年度中に実施予定」「来年度中に実施予定」と具体的に回答したのは4割強であるのに対して、まだ検討予定の薬局も48.1%であった（問30）

福岡県における取組（薬局実態調査事業）

《まとめ》

調査の結果から、

【課題の抽出】

- ポリファーマシーに関して患者の理解が十分でない、診療報酬上の算定要件のハードルが高いとの趣旨の回答が見受けられている。昨年度実施した病院実態調査の結果とも一致しており、取組を行う上での課題の一つと考えられる。
- ポリファーマシー対策の必要事項(問28)として、診療所や病院等の医療機関との連携の重要性が最も多く回答されているものの、定期的に意見交換や勉強会を実施できている薬局は少ない実態があり、今後の連携強化の課題となりうる。

【対応策の検討】

- 患者への啓発を求める声が多いことから、“リーフレット”や“おくすり見える化シート”等の活用により、患者の処方薬への関心を高めてもらうなど、継続的にポリファーマシー対策を実施していくことが重要と考えられる。
- 医師、薬剤師等への啓発や連携強化も引き続き重要と考えられることから、毎年度実施している医療関係者向けの研修会事業について、医療機関と薬局間の連携における優良事例や、スクリーニングツールの活用方法など、より具体的な内容への充実を図ることが有効と考えられる。
- 電子処方箋の活用にも期待が寄せられていることから、来年度実施予定の電子処方箋導入促進事業に関連して、何か効果測定等の手法が可能であるか検討を行いたい。